



宮城県議会における 政務活動費のこれまでの歩み

平成26年7月、兵庫県議会議員の政務活動費の不正使用が発覚し、その記者会見が話題となりました。この問題をきっかけに全国でも政務活動費の使い方に関心が集まりました。宮城県では、平成15～18年の4年間の政務調査費に関する住民監査請求に伴う訴訟が仙台市民オンブズマンにより起こされました。平成21年に仙台市民オンブズマン、宮城県、宮城県議会の三者による協議がまとまり、和解の合意書に調印されました。

平成25年度自由民主党・県民会議政務活動費収支

収入(=1人あたり月額35万円×12ヶ月×自民党会派33人)	支出	残余
1億3,860万円	1億3,462万933円	397万9,067円

平成21年度の政務活動費の制度改正

目的	変更内容
1. 旅費の適正使用	簡便計算方式の廃止→自家用車の場合1km当たり37円 ※平成24年に1km当たり32円
2. 支出内容の明確化	按分による支出規定(事務所費・事務費・人件費等) 事務用品代・書籍代等の領収書に明細を記載
3. 情報公開	実績報告書の様式追加 領収書に併せ、活動の内容(場所、相手先、目的、活動内容等)
4. 会費の上限	飲酒に伴う会費は充当できる対象に限定し金額に上限
5. 監査強化	会派から政務活動費の後払い
6. 監視強化	会派による、議員からの月毎の支出報告の審査



宮城県の 政務活動費は後払い

静岡県議会であり、平成26年8月11日に兵庫県議会が後払い方式に決定したのが4例目です。また、会派による審査と議会事務局の二重のチェック体制が敷かれ、さらに、実績活動報告書には領収書添付が必須であり、その活動内容を情報公開の対象としております。政務活動費は皆さまの税金でまかなわれているので、厳格な使途基準に従い、適正な支出と透明性の確保はもちろん、能動的かつ計画的な支出に努め、使い切り体質も是正していかなければなりません。



宮城県議会の活動費は先払いではありません。平成21年の制度改正に伴い、実費で建て替え、報告書に領収書を添付し、政務活動費を後払いで受け取ります。この後払い方式を採用しているのは、宮城県、栃木県、



医学部新設 ～東北薬科大学に決定～

東北地方の高齢化や深刻な医師不足を受け、村井知事は以前から国へ医学部新設の要望を続けてきました。そこで医師の地域偏在を解消する抜本的な対策として、東北地方に1ヶ所という条件で医学部の設置が昨年11月末に認められました。そして、文部科学省の構想審査会が、脳神経疾患研究所(郡山市)、宮城県立医学部、東北薬科大学の三者から、東北薬科大学が申請した「東北医科薬科大学」を選定する方向となりました。

医学部新設は1979年の琉球大学以来、37年ぶりとなります。

目的



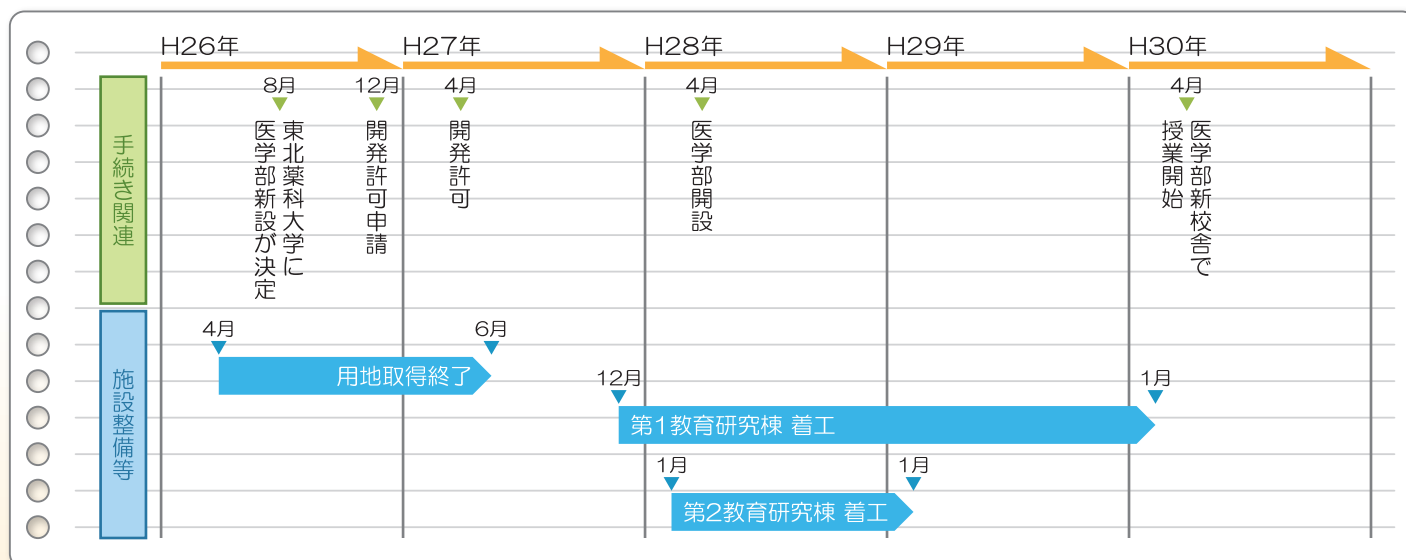
東北地方に医学部が新設されるまで

- 平成25年10月11日 東北薬科大学が、医学部設置構想(東北医科薬科大学構想)を公表
- 平成26年 2月28日 東北福祉大学・厚生会・栗原市が、三者の連携による「栗原キャンパス構想」を公表
- 4月21日 宮城県が、新たな医学生修学資金制度(案)を保健福祉委員会に報告
- 5月27日 「栗原キャンパス構想」を断念し、県立による医学部設置を要請
- 29日 宮城県が、県立による医学部新設を目指すことを公表



平成26年8月28日 東北薬科大学に医学部新設が決定

今後の想定スケジュール



東北薬科大学医学部の基本理念

- ①地域医療に対して使命感、熱意を持った学生を入学させる
- ②地域医療、災害医療に対応できる総合診療医を養成
→石巻地域医療教育サテライトセンター(仮称)
地域医療・災害医療教育の拠点
- ③卒業生の地域定着を促す
→地域医療ネットワーク
先端医療と地域医療のバランスのとれた
医師派遣システム

医学部の設置場所

- ◆附属病院の隣接地を買収および賃借
- ◆既存の病床(466床)+150床程度の病床
- ◆脳神経外科等の新たな診療科を開設
- ◆診療機能の強化
(救命救急センター及び高度医療を担うため)



東北薬科大学附属病院(仙台市宮城野区福室 1-12-1)

財源確保の見通し【表1】

支 出 額	
新設に係る設備投資	241億8,000万円
財 源	
自己資金	217億6,400万円
県からの補助金	30億 円
合 計	247億6400万円

文部科学省構想審査会 提出資料より



県の財政負担



学部新設における財政負担のポイントは県の負担金の差です。初期投資において、県立医学部の場合、医学部新設までに施設整備費、運営交付金で県の負担が計約432億円【表2】になります。

しかし、今回決定された東北医科薬科(仮)大学の場合、すでに附属病院があるので計約247億円【表1】に留まります。この247億円のうち、約217億円が東北医科薬科(仮)大学の自己資金でまかなわれ、約30億円が県からの補助金となる予定です。

そのため、東北医科薬科(仮)大学新設における県の実質的な負担は、約30億円になります。この他に、医師確保のために、県が修学資金用基金造成費を80億円拠出します。

このように、東北医科薬科(仮)大学の県の負担は県立医学部に比べて格段に少ないです。薬学と医学の研究分野の連携をとることで、医学分野の進歩も期待できます。

県立医学部の財務シミュレーション【表2】

附属病院整備等 (病院事業債)	150億円
キャンパス整備費・人件費 (建設事業債・一般財源)	282億円
修学資金用基金造成費 (出資債)	80億円

宮城野原広域防災拠点について

県が2020年をめどに整備を進めている「宮城県広域防災拠点」は、総事業費約300億円を想定した宮城県震災復興計画と連動した大型事業で、知事が掲げる「創造的復興」の重点施策であります。この計画地に指定されたのが、県央に位置し交通のアクセスが良好な仙台市宮城野原地区です。県は仙台貨物ターミナル駅を都市公園として整備し、宮城野原総合運動場を拡張しようとしています。

広域防災拠点の担う役割

支援部隊(警察・消防・自衛隊)の一時集結場所

大量物資の中継・配分

他の都道府県への支援の拠点

災害医療拠点

基幹的広域防災拠点等との連携



平常時の活用方法

- ✓ 県民がリフレッシュできる場
- ✓ 次世代への防災教育の場
- ✓ 多様な主体による防災訓練の場



◀ 現在の宮城野原の図



広域防災拠点イメージ▲

広域防災拠点の今後のスケジュール

平成26年～ 基本設計

平成27年～ 用地取得、仙台貨物ターミナル駅移転

平成31年～ 工事着手

平成32年～ 使用開始

広域防災拠点にかかる財政シミュレーション

建設費	
調査費・設計費	4億円
建設費	26億円
用地費等	270億円
合計	300億円

財源内訳	社会資本整備総合交付金 (交付金の配分割合：用地補償1/3、施設設備1/2) 用地費：国負担→90億円 県負担→180億円 施設設備：国負担→15億円 県負担→15億円
------	---

維持管理費	
運営・管理経費	9億4,000万円
修繕・補修関係経費	4億2,000万円
合計	13億6,000万円

※建設後の利用を50年間と想定した時の維持管理費

財源内訳	公園管理費(県単独費)
------	-------------

建設費 300億円	+	維持管理費 13億6,000万円	→	合計 313億6,000万円
--------------	---	---------------------	---	-------------------



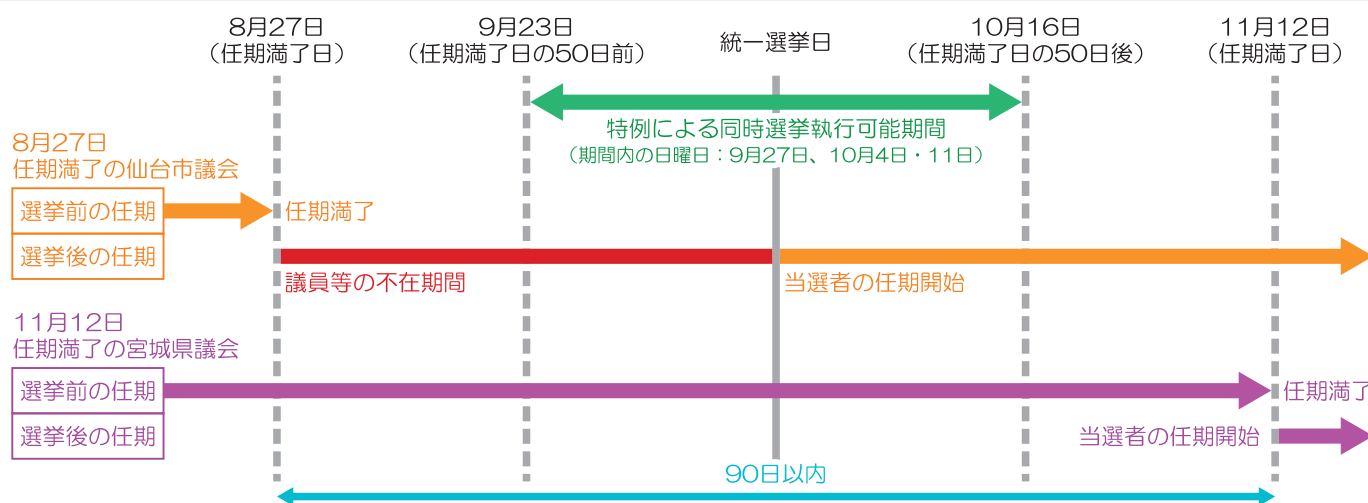
災

害時に多様な役割を持つ防災拠点は、多くの人や物が集中するがゆえの問題点もあります。例えば人や物資などが集中することによる混雑や混乱が予想されますし、災害時の周辺の建物崩壊などによる交通アクセスへの影響などが懸念されます。防災拠点だけでなく周辺の道路や建物などのインフラ整備をしっかりと行い、混雑や混乱を緩和させるような取り組みが必要でしょう。また上記の財政シミュレーションを見ると、国から補助金が出るもののその額は十分ではなく、全て賄いきれるわけではありません。維持管理費も県の負担となり、財政的にも負担が大きいため、仙台市との連携も重要であります。

宮城県内の被災自治体の 選挙期日の統一について

東日本大震災の影響で仙台市議会選挙は約4か月半延期され、さらに宮城県議会選挙は約7か月延期されました。前回の市議選と県議選の選挙期日が分離しました。その影響で投票率が県議会選挙で41.69%、仙台市議会選挙で40.03%となり、双方とも過去最低の投票率となりました。投票率向上のため、来年の地方選挙に向けて、宮城県内被災自治体の再統一を目指す機運が高まっています。仙台市議会を中心に、県内各議会に賛同を呼びかけました。7月には、県議会と県市議会議長会、県町村議会議長会が共同で要望書を国に提出しました。

宮城県内における統一方法例



90日特例とは

宮城県被災自治体の地方選挙再統一のためには、現行の公職選挙法の「90日特例」を拡大適用して、同時選挙を実施する必要があります。

公職選挙法34条2に基づく「90日特例」は、同一の地方公共団体の議員と長の任期満了日が90日以内にある場合における同時選挙を認めています。しかし、この規定は、同一地方公共団体の選挙についての特例規定であり、都道府県と市町村の選挙の同時選挙については現行の公職選挙法には規定されておりませんので、今回の被災地の地方選挙には適用されません。

公職選挙法の「90日特例」の改正が必要!!

秋の通常国会での審議を予定

Point Check 「90日特例」を実施する場合の課題

宮城県議会制側のデメリット

- ①これまでの統一地方選挙においても、選挙結果と異なる議員構成の期間(平成19年の場合は、選挙期日の4月8日から議員任期満了日の4月29日までの21日間)は生じておりましたが、その期間が多少長くなることとなります。
- ②議会の開催時期の調整が必要となります。

市町議会側のデメリット

- ①議員の不在期間が発生します。
- ②「90日特例」の対象期間を超えている場合は対象となりません。
- ③自治体によっては、議会の開催時期の調整が必要となります。



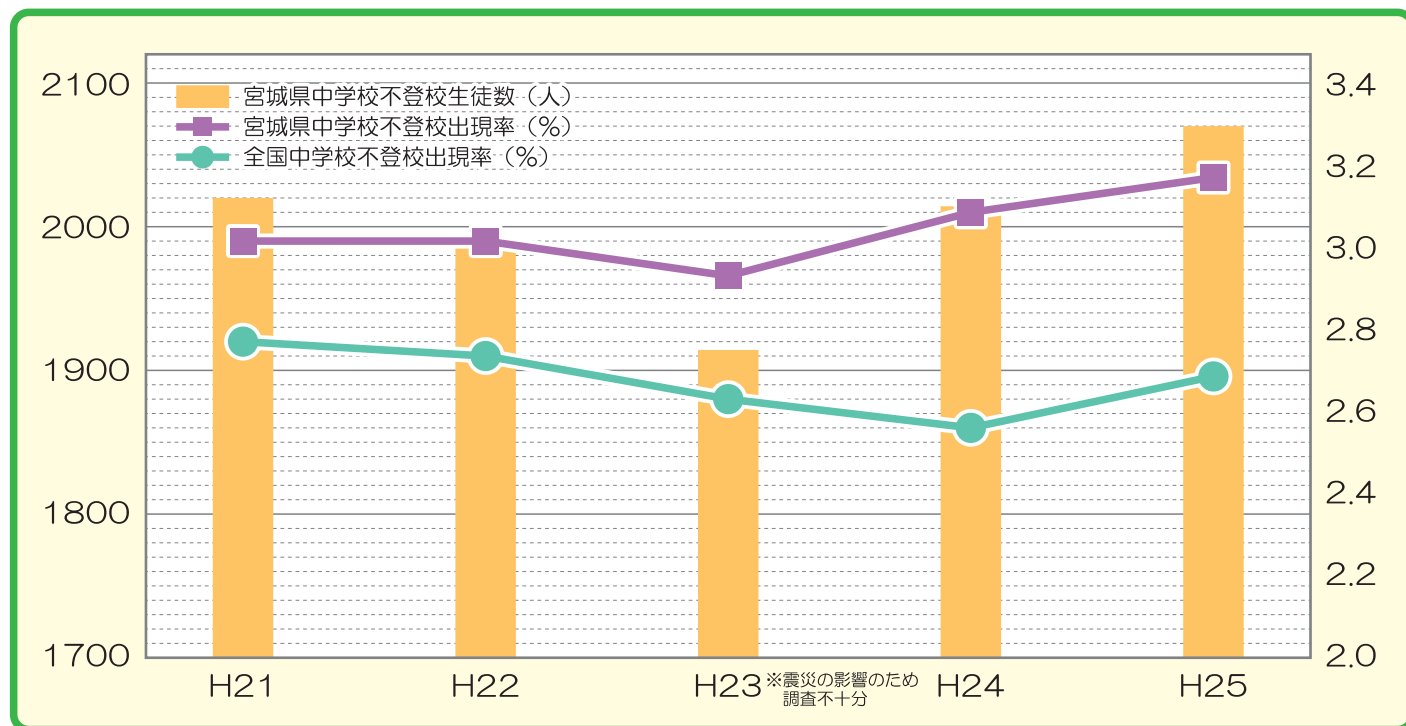
宮城県の不登校問題

～楽しい学校生活のために～

震災の影響などにより、宮城県の中学生の不登校率は47都道府県でワースト1位となりました。平成25年度に30日以上長期欠席をした不登校の生徒は2,070人にのぼり、31.6人に1人の割合で、不登校となっている状況です。全国平均と比べて高い水準になっており、具体的な対策が求められています。

中学校の不登校生徒の割合

平成26年度学校基本調査結果(宮城県)より



不登校になる理由

不登校生徒の割合で、中学1年生から不登校になる生徒が不登校生徒全体の4割を占めました。不登校になったきっかけは【無気力】が最も多く、そのうち、【学業の不振】に伴う【無気力】の割合が高くなっています。中学生に進学する際の環境の変化などに、学校側がしっかり対応できるように、小中学校の連携強化が必要です。

また、震災による生活環境の変化や精神的なショックも、不登校生徒の増加に影響しております。学校と家庭、行政機関の連携も必須であり、心のケアに取り組むことが望まれています。



三つのステップの実践

STEP1

未然防止

●魅力的な学校・温かな学級・わかる授業づくり

STEP2

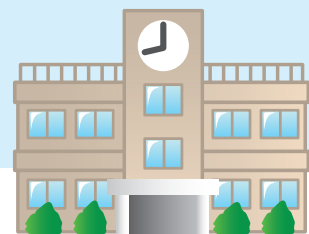
初期対応

●電話連絡や家庭訪問による早期対応・スクールカウンセラーの活用

STEP3

自立支援

●復学・転入のための環境整備 ●児童相談所との連携

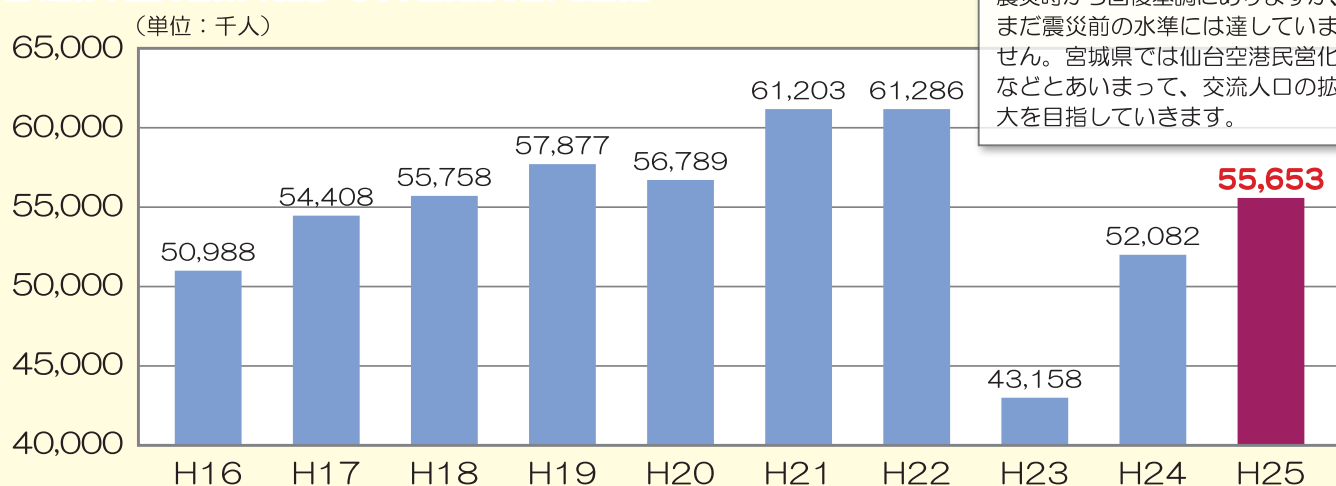


観光業の成長で復興を後押し

震災による観光業への影響

震災や原発事故などの影響で本県の観光業は大きな打撃を受け、震災直後の観光客数は大きく落ち込みました。宿泊施設や観光資源への直接的被害に加え、風評被害などが重なり、ホテル・宿泊業、飲食サービス業は厳しい状況に置かれました。観光業の復興が、今後の被災地に求められています。

宮城県の観光客数の推移【年次別観光客入込数】



復活!! 世界で誇れる強い観光業に

観光業の復興は、震災復興と人口減少に悩む被災地においては重要な課題です。海外からの観光客を呼び込み、消費拡大をはかる「インバウンド対策」と震災学習を通じた「学び」という新たな観光の形を国内外にアピールしていく必要があります。

第3回国連防災世界会議 ～インバウンド対策の強化～

2015年3月に第3回国連防災会議が仙台で開催される予定であり、国内外から4万人以上の来場者が見込まれています。国連防災会議とは、国際的な防災戦略について議論する国連主催の会議のことです。東北の復興を世界に発信し、防災に関する日本の経験と知見を国際社会と共有するとともに、宮城の魅力を海外へ発信していくための絶好の機会です。

被災地の今を、多くの人に知ってもらおう ～震災を風化させないため～

全国の人々に直接被災地に来ていただき、被災地の今を知っていただくのは、とても重要です。小・中・高校生等に教育旅行の一環として、被災地で「震災学習」を体験してもらい、減災対策や東北地方の魅力を理解していただくことは非常に意義のあることです。



多様なニーズに対応した 観光資源の磨き上げと創出



「自然」や「食」などの従来の観光資源の磨き上げのほか、教育旅行や企業・団体等の産業旅行、ニューツーリズムなどの新しい観光資源の創出に常に取り組む必要があります。宮城の海の幸、山の幸、コメや酒を使った地産地消をさらに推し進めていくことが復興の第一歩となることでしょう。

宮城の豊かな食文化の例



▲地元スイーツ すんだ餅



▲仙台 牛タン



▲気仙沼 ふかひれ



▲宮城米 ひとめぼれ

宮城県における指定廃棄物について

～放射性物質に汚染された廃棄物のこれから～

国による放射性指定廃棄物の処理体制が構築されるまでの間、現在県内では、主に農林業系副産物（稲わら等）と洗浄発生土（汚泥）などの指定廃棄物を一時的に保管されております。国が定めたガイドラインにしたがって保管していますが、これは緊急的な措置であるため、できるだけ早期に、より安全な方法で処理することが課題となっています。

現在の指定廃棄物の保管状況

登米市	2,235.0 t
栗原市	974.1 t
角田市	602.0 t
岩沼市	484.1 t

中間処理施設の集約処理方法【施設の安全性】

仮設焼却炉

処分終了後も長期間にわたり国が維持管理・点検します。

仮設焼却炉

焼却炉にはバグフィルターを設置し、排ガス中の放射性セシウムをほぼ完全に除去します。
※焼却終了後には、解体撤去します。

モニタリングポスト

埋立中から継続して空間線量率を測定し、結果を公表します。

処分施設

雨水や地下水の浸入を防ぎ、外部に放射性物質を出さず、放射線を遮へいする構造とします。



指

定廃棄物処理場の候補地は、栗原市深山嶽、加美町田代岳、大和町下原の3つが候補地となりました。

今後、詳細な調査を行い安全等の評価を行った上で、国が最終的な候補地1ヶ所を提示します。

しかし、それぞれの市や町で地すべり、崩壊、水道、アクセス道路、積雪・雪崩崩壊、埋蔵文化財、自然等の意見が出ており、候補地を一つに絞り込むために難航しております。

市町村長会議において確定した選定手法に基づき、宮城県第5回市町村長会議（平成26年1月）において詳細調査候補地となる3ヶ所を提示。

詳細調査の候補地として、総合評価結果の得点が高い土地を選定。

詳細調査の候補地の選定結果について



計3ヶ所

- ★ 昭和47年9月4日生まれ 乙女座 A型
- ★ 仙台市立八本松小学校卒業
仙台市立郡山中学校卒業
- ★ 宮城県仙台第一高等学校卒業（高43回）
- ★ 東北学院大学法学部卒業

- ★ 衆議院議員公設秘書
- ★ 宮城県議会議員選挙 当選（2期目）
会派／自由民主党・県民会議
- ★ 自由民主党宮城県連青年部長
宮城県議会拉致議員連盟事務局長

- ★ 仙台市早起き野球協会副会長
八本松スポーツ少年団団長 他
- ★ 経済商工観光常任委員会副委員長
子ども・子育て環境調査特別委員会
- ★ 家族は妻と長男・次男の4人

皆さまの『声』となり、『力』となって参ります。

<https://www.facebook.com/sasakikoshi>



Facebookページ
開設しております

★是非 いいね! を押して下さい。

<http://sasakikoshi.com/>

ブログで随時
幸心(幸士の心)
公開中!!

奮闘日誌

佐々木幸士 |

検索

ご意見などをお聞かせ頂ければ幸いです。

宮城県議会議員 佐々木幸士事務所

〒982-0031 仙台市太白区泉崎1-33-10-111

TEL: 304-5854 FAX: 304-5853

メール: post@sasakikoshi.com



よろしく
お願い
します!!